



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 田邊 憲昭 TEL 06-6734-7722
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	3,032	△1.9	△28	—	△31	—	△19	—
2021年8月期第2四半期	3,090	16.6	127	△2.0	131	△0.4	60	△13.4

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 △35百万円 (—%) 2021年8月期第2四半期 82百万円 (△6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	△11.02	—
2021年8月期第2四半期	34.84	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第2四半期	2,002	424	21.2	243.78
2021年8月期	2,222	528	23.5	300.04

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 424百万円 2021年8月期 521百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,870	10.5	180	74.6	170	60.9	90	65.4	51.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	1,739,800株	2021年8月期	1,739,800株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	212株	2021年8月期	212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	1,739,588株	2021年8月期2Q	1,739,685株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだ結果等により、感染が一旦は沈静化したものの、新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大により、経済活動は停滞した状況が続きました。また半導体不足やロシアのウクライナ侵攻に起因する資源価格等の高騰、サプライチェーンの混乱などにより、今後も依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する情報通信サービス業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会変化により、一般家庭のみならず企業や学校等においても、テレワークの普及により情報通信インフラの修理やメンテナンス等のニーズが高まりを見せましたが、年始からの全国的なまん延防止等重点措置の実施により、対面でのサービス提供は困難な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2024年8月期を最終年度とする中期経営計画（連結売上高100億円、連結営業利益7億円（＝営業利益率7%））達成に向け、重要施策としている、①創業事業の成長②ビジネスソリューション事業の拡大③定額サービス拡大の3つを事業の柱とする戦略を定め、業績向上に努めると共に「健康経営優良法人認定」の取得等により、労働環境の改善を推進して参りました。

しかしながら、前年に好調であったG I G Aスクール構想によるパソコンやタブレット需要の反動減、新型コロナウイルス感染症の影響等による大型案件の延期、及び訪問や来店などの対面サービス機会の減少等の影響が、業績に顕著に反映される結果となりました。

一方で積み上げ型のストック売上の比率向上への取り組みは順調に進捗しており、加えて定額サービスの拡大として、保証サービス会員数も増加しており、収益基盤の安定化への取り組みは、順調に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,032百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は△28百万円（前年同期は営業利益127百万円）、経常損失は△31百万円（前年同期は経常利益131百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は41百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ3百万円減少しております。

また、当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は2,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少しました。

流動資産については1,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産については752百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。これは主に、無形固定資産が40百万円及び投資有価証券が34百万円減少し、繰延税金資産が34百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少しました。

流動負債については1,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加しました。これは主に、契約負債が104百万円及び短期借入金が90百万円増加し、買掛金が65百万円、未払法人税等が39百万円及びその他流動負債が29百万円減少したことによるものであります。

固定負債については540百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少しました。これは主に長期借入金119百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は424百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が46百万円増加、資本剰余金が126百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は190百万円（前年同四半期は134百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加20百万円、仕入債務の減少65百万円及びその他の減少71百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は12百万円（前年同四半期は40百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入43百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は49百万円（前年同四半期は95百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額90百万円、長期借入金の返済による支出126百万円及び社債の償還による支出10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降における新型コロナウイルス感染症再拡大及び燃料費高騰等による業績への影響が現状では不透明であり、新たな業績を予想することが困難であるため、業績予想の変更は行っておりません。

なお、今後開示の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,565	399,650
売掛金	422,914	428,316
商品	232,228	251,018
原材料及び貯蔵品	10,607	12,588
前払費用	94,016	119,746
その他	67,179	56,712
貸倒引当金	△19,008	△17,777
流動資産合計	1,435,503	1,250,256
固定資産		
有形固定資産	73,478	67,641
無形固定資産		
のれん	365,557	323,851
商標権	79,950	64,772
その他	32,806	48,777
無形固定資産合計	478,313	437,401
投資その他の資産		
投資有価証券	75,494	40,680
差入保証金	115,562	115,802
繰延税金資産	23,936	58,344
その他	21,366	33,561
貸倒引当金	△777	△1,318
投資その他の資産合計	235,584	247,071
固定資産合計	787,376	752,114
資産合計	2,222,880	2,002,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,904	59,161
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	100,000	190,905
1年内返済予定の長期借入金	248,860	241,371
未払金	244,751	226,658
未払費用	80,591	60,498
未払法人税等	66,724	27,203
賞与引当金	8,359	7,275
契約負債	-	104,678
その他	129,414	99,942
流動負債合計	1,023,607	1,037,694
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	627,888	508,015
その他	2,583	2,583
固定負債合計	670,471	540,598
負債合計	1,694,078	1,578,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	283,014	156,566
利益剰余金	△148,988	△102,573
自己株式	△433	△433
株主資本合計	493,650	413,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,299	10,459
その他の包括利益累計額合計	28,299	10,459
非支配株主持分	6,851	-
純資産合計	528,801	424,077
負債純資産合計	2,222,880	2,002,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,090,560	3,032,304
売上原価	1,867,371	1,949,012
売上総利益	1,223,189	1,083,291
販売費及び一般管理費	1,095,337	1,112,237
営業利益又は営業損失(△)	127,851	△28,945
営業外収益		
受取利息	215	133
受取配当金	614	683
その他	9,438	2,375
営業外収益合計	10,267	3,192
営業外費用		
支払利息	6,303	4,393
その他	773	1,102
営業外費用合計	7,076	5,495
経常利益又は経常損失(△)	131,043	△31,248
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,339
特別利益合計	—	33,339
特別損失		
固定資産除売却損	575	173
特別損失合計	575	173
税金等調整前四半期純利益	130,467	1,917
法人税等	67,675	19,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,792	△17,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,182	1,661
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	60,609	△19,169

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,792	△17,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,002	△17,840
その他の包括利益合計	20,002	△17,840
四半期包括利益	82,794	△35,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,612	△37,009
非支配株主に係る四半期包括利益	2,182	1,661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,467	1,917
減価償却費	24,847	28,976
のれん償却額	37,572	41,705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,315	△1,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△689
受取利息及び受取配当金	△829	△817
支払利息	6,303	4,393
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33,339
固定資産除売却損益 (△は益)	575	173
売上債権の増減額 (△は増加)	10,384	△5,402
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,799	△4,921
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,956	△20,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,250	△65,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,256	△16,154
その他	80,365	△71,094
小計	199,193	△142,122
利息及び配当金の受取額	829	817
利息の支払額	△6,740	△4,419
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58,759	△45,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,522	△190,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,877	△1,999
無形固定資産の取得による支出	△9,798	△22,310
敷金及び保証金の差入による支出	△13,940	△1,380
投資有価証券の取得による支出	△632	△646
投資有価証券の売却による収入	—	43,089
その他	4,805	△4,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,443	12,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	90,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△235,212	△126,457
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,212	△49,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,133	△227,915
現金及び現金同等物の期首残高	761,747	627,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	760,614	399,650

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社は、2021年11月25日開催の第20期定時株主総会の決議により、2021年11月25日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金131,961千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金131,961千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、損失の補填を行いました。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より上記の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の定額サポートサービス取引等に関して、従前は顧客との契約開始時に一時点で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また収益認識会計基準等は、売上取引の本人と代理人の区分判定を求めており、当社が本人に該当するときには、財またはサービスの提供と交換に当社が権利を得ると見込む対価の総額を、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に当社が得ると見込む報酬または手数料の金額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41百万円増加し、売上原価は37百万円増加し、営業損失、経常損失は3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は66百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含まれる前受金は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

(1) 短期借入金

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、運転資金を用途として、当座借越枠の利用による資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり実行しております。

1. 資金用途：運転資金
2. 借入先：株式会社みずほ銀行
3. 借入金額：100百万円
4. 借入金利：基準金利＋スプレッド
5. 借入実行日：2022年3月31日
6. 返済期日：2022年6月30日
7. 担保の有無：なし

(2) 長期借入金

当社は、2022年4月4日開催の取締役会において、運転資金を用途として、資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり実行しております。

1. 資金用途：運転資金
2. 借入先：株式会社関西みらい銀行
3. 借入金額：50百万円
4. 借入金利：変動金利
5. 借入実行日：2022年4月8日
6. 借入期間：5年
7. 担保の有無：なし